

分担金・拠出金の名称	日・経済協力開発機構協力拠出金	平成28年度 予算額	55,005千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	経済協力開発機構(OECD)				
国際機関の概要	<p>・欧米先進国を中心とした35の加盟国からなる国際機関。          ・第二次大戦で疲弊した欧州経済の再建を目的としたマーシャル・プランに基づき、1948年にOECE(欧州経済協力機構)発足。          ・1961年、世界的視野に立った国際経済機構としてOECDへ発展的改組、米・加も正式に加盟。日本は1964年に加盟。          ・加盟国の経済成長、開発途上国に対する政策、自由かつ多角的な貿易の拡大を目標としている。</p>				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	OECDでは、新たな国際経済秩序の形成に関し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化し、グローバルガバナンスにおける役割を強化している。OECDは、加盟国からの任意拠出金に基づき、経済・社会等様々な分野における知見を活用しつつ、OECD非加盟国へのセミナーの開催や分析・研究を実施したり、政策提言を发出する等、積極的なアウトリーチ活動を行っている。これらのOECDの活動を、我が国にとって重要な分野や地域において推進するとの観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要。なお、2016年6月の閣僚理事会では、SDGsの達成に向け、OECDの活動とSDGsの統合、OECDのデータの活用、などを含んだ行動計画を採択した。				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	OECD加盟国は、任意拠出金の供与を通じて、自国の関心や戦略に沿った分野においてOECDの知見を活用することが可能。日・OECD協力拠出金は、安倍総理が議長として出席した平成26年OECD閣僚理事会で立ち上げた東南アジア地域プログラムをはじめとする我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、OECDの広報等の事業に拠出されており、我が国が「地球儀を俯瞰する外交」を展開し、国際的な経済秩序を形成する上で、大きく貢献している。我が国は、上記「東南アジア地域プログラム」のうち、特に東南アジア地域へ進出している日本企業支援の観点から重要な貿易・投資・規制政策・中小企業といった分野のプロジェクトの実施を通じた、OECDのアウトリーチの取組を、同プログラム運営グループの共同議長として主体的にリードしてきている。日・OECD協力拠出金は、当該プログラムの実行にも利用されており、近年のOECDの主要課題の一つである対外関係において、日本のプレゼンスが大きく示されている。				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	OECD全体のガバナンスについては、ガバナンス見直し作業部会が立ち上げられ、2014年12月の理事会で新しい意思決定方式が決定された。また、2015年5月には、今後各加盟国代表と事務総長がガバナンスに関する年次会合を開催することが定められ、2016年5月には、事務総長任命プロセスが整備されるなど、ガバナンスの改善は間断なく実施されている。また、予算についても、2019年以降の制度見直しが検討されている他、可能な限り効率的な予算編成、執行を求めている。				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	OECDの研修員等を除いた日本人事務局専門職職員数は2015年12月31日現在、72名である。2012年は59名、2013年は62名、2014年は64名であるところ、2012年を基準とした場合、2015年時点までの増加率は約22%となっており、邦人職員数は増加傾向にある。2016年7月末現在、幹部職員4名(玉木事務次長、貞森IEA局長、藤原NEA次長、上田開発センター次長)が勤務している。				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<p>OECDにおいては、以下のとおりPDCAサイクルを確保。</p> <p>①計画段階(Plan):本省及び代表部において、当該年度の優先政策分野を踏まえ、OECD関係部局との協議を通じ、我が国の意向を踏まえた案件形成を要請する。OECD側から提出された事業計画を精査し、必要に応じ内容を修正及び実施上の条件付け(我が国のプレゼンスの確保等)をした上で承認。</p> <p>②実施段階(Do):主にOECD代表部を通じて、OECD関係部局と緊密に協議を重ね、事業を適切にモニタリング。定期的な進捗報告書の提出を求め、事業の適切な実施を確認し、事業改善・修正。政策分析事業を支援する場合は、我が国の関心を踏まえた内容となるよう、作業過程をチェックし、拠出の効果を確保。セミナー等開催支援の場合は、アジェンダ・セッティングや成果文書のドラフティングへのコメントはもちろん、開催案内、会議における冒頭発言、ホームページ等における日本政府の貢献への言及、及び、我が国からのスピーカー派遣等必要に応じて行い、ビジビリティを確保。</p> <p>③評価段階(Check):当省指定のフォーマットに準じ、原則としてプロジェクト終了後2ヶ月以内に最終報告を事務局に提出させ内容を確認し、計画どおりの成果を上げているか評価。例えば、日本が議長国としてイニシアティブをとる東南アジア地域等へのアウトリーチ・プログラムの場合、在外公館を通じて関係国政府の評価を聴取する等、成果を確認。</p> <p>④フォローアップ段階(Act):OECDとの協議を通じ、活動及び運営を改善。主要な成果については、OECDの関連委員会等の場で発表・共有するとともに、我が国政府のHP等を通じて対外的に広報。</p>				
担当課・室名	経済局経済協力開発機構室				